

2023年(令和5年)1月12日・木曜日

28

REGIONAL ECONOMY

プラ再生の研究強化



センター建設 8月稼働 日本シーム、機器など試験

東日本

【さいたま】日本シーム(埼玉県川口市、福田理也社長)は「試験研究開発センター」を本社敷地内に建設する。試験依頼や各種相談の増加に対応する。ユーザーの要望に応じた廃プラスチックの洗浄、選別、粉砕を行う機器やシステムのテストなどができる。投資額は約3億円。試験研究センターは7月に着工し、8月の稼働を目指す。

「サーキュラーエコ」(口達也会長)として「ノミ」(循環利経済)センター新設を決めた。この一環として、幅広い鉄骨鉄筋コンクリート業種からリサイクルに造る階建てで延べ床面積は1239平方メートル。1階にはデモ機を設置。3階はプレス機やミーンテイングス

ベスを設ける。日本シームは廃プラスチックを再生する工程で使われる粉砕機などの多種多様な機器を開発・製造する。エンジニアリングメーカーとして、プラスチック再生プラント全体を総合的に提案・構築する。従来のユーザーであるリサイクル業者だけでなく、食品・飲料メーカーや飲食業、小売業、アミューズメント施設などが自社でリサイクルを手がけようとする動きが加速している。同社への試験依頼も幅広い業種に拡大しているほか、脱墨(印刷インクの除去)やリサイクルの幅も用途も

試験開発センター新設へ プラなどの高度リサイクル機器



完成予想図イメージ

リサイクル関連機器の製造販売を手掛ける日本シーム(本社、埼玉県川口市、福田理也社長、資本金48億2000万円)は、このたび、本社敷地内に新しい「試験開発センター」を建設することになった。3階建てで延床面積は1239平方メートル。プラスチックの洗浄や選別などの試験機を備え、食料や洗濯機、空気などの試験と新製品開発を行う。設備投資額は約3億円で、7月末の完成を目指す。2015年の国連気候変動枠組条約締結国会議(COP21)で採択されたパリ協定や国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言などの流れを受けて、近年、「自社事業で発生する資源やパウチ、フィルムなどの廃プラスチックについて、自分で再資源化を行いたい」というニーズが増えている。同社にも再資源化などのテストの依頼が年々増加しており、テスト件数は17年の10件から22年には777件にまで増えた。試験開発センターの新設に合わせて、対応する設備の社備も2倍に増やした。水口会長は、「試験・研究から新製品開発までを行う、高機能のリサイクルの要望に応えたい」と述べている。